

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 5 月 30 日現在

機関番号：32686

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2016

課題番号：24510338

研究課題名(和文)中国政治・社会の変容に対する香港の役割の研究

研究課題名(英文)A study on Hong Kong's Role in China's Political and Social transformation

研究代表者

倉田 徹 (KURATA, Toru)

立教大学・法学部・准教授

研究者番号：00507361

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、「一国二制度」方式で統治されている香港が、中国の政治・社会の変容に対してどのような影響を与えているかを分析した。当初、香港のキリスト教団体を中心に、中国大陸および香港での調査を行い、香港の市民社会が中国の変容に対して果たしている役割について、具体的な事例研究を行うことができた。

研究期間中の2014年には、中国政府が提案した民主化案に反対する学生・市民によって、香港で「雨傘運動」と呼ばれる大規模民主化運動が発生し、この運動をめぐる政治動向の分析に焦点を当て、関係者へのインタビューなどを行った。研究成果はすでに書籍や論文の形式で多数発表されている。

研究成果の概要(英文)：This study analyzed how Hong Kong, which is ruled under "One country, two systems" formula and has special political and social system differs very much from the mainland China, influence on China's political and social transformation. In the first period of this study, I did a research on Hong Kong's Christian society's activities in the mainland to know what kind of role Hong Kong's civil society plays in China. During the period of this study, the "Umbrella movement", in which students and citizens occupied main streets of Hong Kong to demand for true democracy, happened and I did some research on this movement including interview to those who joined this movement.

研究分野：地域研究、中国政治、香港政治

キーワード：香港 中国 民主化 市民社会

1. 研究開始当初の背景

本研究は、研究代表者が実施してきた研究課題「香港の民主化およびその中国政治に対する影響の研究(2009～11年度科学研究費補助金若手研究B支給対象)」の研究を継続・発展させる研究課題である。

それまでの研究は、以下の2点に回答することを主な目的としてきた。

a. 2007年、中国政府が香港行政長官(行政のトップ)・立法会(議会)を普通選挙化することを可とする決定を下したことを受け、全く新しい展開を見せている香港の民主化問題について、現状を説明できる理論枠組みを再構築すること。

b. 香港の民主化が、急速な経済発展の中で、断固として社会主義の政治体制を維持している中国本国の政治に対して与える影響力を検証すること。

これに関し、研究代表者はこれまでの研究により、以下のような初歩的な仮説を提起するに至った。

仮説 a. について：香港返還以前から、香港の急進的な民主化に反対し、民主化への抵抗勢力と見られてきた中国中央政府が、2007年に突如行政長官・立法会の普通選挙化を可とする決定を行ったことは、中央政府の大きな政策転換と見られた。しかし、研究代表者は、中央政府関係者や香港の親政府派の発言・政策提言を収集・分析し、2017年に予定されるこれらの「普通選挙」が、事前の候補者の選別という中国独特の手続きや、職能別選挙(職業別の枠に有権者を割り当てる選挙方式)という、中央政府よりの財界人に有利なイギリス植民地期以来の選挙方法の応用により、最終的に親政府派の優位を確保し、民主派の政権獲得の可能性を事実上排除する選挙となる可能性が高いと指摘した。即ち、当初イギリスがデモクラシーの移植を意図して開始した香港の民主化は、返還後に中央政府がその主導権を握ると、デモクラシーの移植ではなく、政権交代を伴わない普通選挙という、『中国の特色ある民主』の実践へと、その意味合いを転換させたのである。つまり、中国中央政府の西欧型デモクラシーに対する反発心は、2007年前後で変わったわけではない。

仮説 b. について：かつて多くの研究者が、香港返還が中国の政治変動の起爆剤となる可能性を指摘したが、香港の民主化を中央政府が操作しているとする上記に関する仮説は、香港の中国政治への影響力に否定的な結論を示唆する。

しかし、香港の「一国二制度」の実施状況の、政治・経済・社会・文化等の側面からの分析を通じて、返還後の香港の「中国化」と言われる現象の進展が、むしろ香港が中国大陸の変化を促す可能性を広げるとの仮説を提起している。

第一に、研究代表者は中央政府が香港の政治をマクロ的には支配し、経済面でも影響を

強めて政治的影響力の基礎を強化しているが、香港社会は報道・信教等の自由と、大陸からの自律性を維持しており、香港市民の自由を重んじる西洋的価値観は容易には「中国化」しないことを指摘した。

第二に、香港と大陸の間の人の移動、特に大陸から香港を訪れる人数は近年激増しており、結果としてますます多くの大陸人が、香港の自由社会を体験している。このため、維権(権利擁護)活動という下からの異議申し立てが活発化する中国において、香港がその情報拠点となる可能性が浮上した。

2. 研究の目的

上述のように、返還後の香港と中国大陸の関係の研究を通じ、研究代表者は両地の社会の融合に伴い、香港が中国に影響を与える可能性を仮説として指摘した。この仮説を実証的に検証することが、本研究の目的である。その具体的な主要テーマは以下の二点である。

(1) 香港民主化の経過観察：研究期間の5年間(2012-16年度)は、2017年に予定される行政長官普通選挙に向けた、重要な準備段階となる。未定の具体的選挙方法の決定過程など、民主化の進展の緻密な観察を継続し、香港の民主化の、「中国の特色ある民主」への変容という仮説の当否を検証する。

(2) 香港と大陸の社会的リンケージの実態の解明：香港社会の様々な組織・個人が、どのような形で大陸の社会や社会運動との関係を持ち、その変容にどのような役割を果たしているかを、現地での調査によって実証的に検証する。

3. 研究の方法

(1) 文献資料の体系的収集

香港の民主化・香港政治に関連する文献資料は日本国内にほとんど存在しないため、これを丁寧収集・整理する。研究代表者はすでに本研究の基礎となっている「若手研究B」の研究を通じて、香港の民主化に関連する文献資料の収集を進めていたが、旧資料の発掘と同時に、新刊書籍・論文・資料の入手に継続的な努力が必要である。香港(香港政府基本法図書館、香港中文大学中国研究服務中心、香港大学図書館 Hong Kong Collection など)および中国大陸(中山大学香港マカオ珠江デルタ研究センターなど)を訪問して、文献資料の収集に努めた。

(2) 選挙観察・街頭政治活動の現地調査

漸進的な民主化の過程にある香港では、毎回の選挙が常に前回と異なる新しい制度によって行われている状況である。本研究期間中には、2017年3月に行政長官選挙、2012年9月・2016年9月に立法会議員選挙、2015年11月に区議会議員選挙が実施されており、研究代表者はこれらについて現地調査を行い、2000年以来継続している選挙活動や世論動向の観察を継続した。

また、毎年恒例の天安門事件追悼活動（6月4日）や、返還記念日（7月1日）の抗議デモなど、香港内部の政治活動に中国大陸からの参加者が増加していると言われており、その実態を調査するため、抗議活動のロゴや、デモ参加者の訴えなどを観察することが必要となったため、大規模な政治活動の時期にも現地調査を行った。

2014年の「雨傘運動」の発生時には、研究代表者は期間中に香港を訪問し、現地での宣伝物類の収集、インタビューなどを実施した。

(3) 香港社会の中国大陸に対する影響の実態調査

香港社会と中国社会のリンケージを解明するために、両者の接点となり、かつ中国の変容に関心を持つ香港の団体や個人と接触し、実態調査を行った。

本研究期間中は、特に、香港の NGO・NPO の大陸での慈善活動に注目した。中国大陸で近年急速に発展する NGO・NPO は、慈善事業の長い歴史・資金・ノウハウの蓄積を持つ香港の影響や支援を大いに受けているとされる。香港のこれらの組織に接触し、香港からの中国大陸への支援活動の現状と、それに対する障害の有無などを調査する目的で、香港のキリスト教系団体の中国大陸での活動に同行し、調査を行った。

4. 研究成果

本研究を踏まえ、上述の 1. で研究代表者が研究開始当初に提起した仮説に対しては、以下のような評価を下すことができると考えている。

仮説 a. について：中央政府は 2014 年 8 月 31 日、2017 年実施が計画されていた行政長官（政府の長）の普通選挙について、中央政府が望まない候補（民主派など）を事前に選挙から排除するシステムの導入を決定した。デモクラシーの中国式の民主への変容は完全に現実のものとなった。しかし、香港社会では強い反発から大規模な抗議活動「雨傘運動」が発生し、民主化は膠着状態に陥った。中国共産党の一元的な統治と、多元的な香港の市民社会は、一見して隔絶した力量の差があるように見えるが、香港社会には相当程度の抵抗力が備わっており、中国政府にも影響力拡大の限界がある。

中国中央政府が香港の民主化問題に関連する最終決定権を全面的に掌握している現状において、中国が制度的に西洋型のデモクラシーを拒絶する体制ができていることが証明されたと同時に、他方で香港の市民社会の抵抗力が強く、中国政府の政策執行を阻止する実力を備えていることも明らかになった。

仮説 b. について：本仮説を立てるに到った時期（2010 年頃まで）においては、香港の民主化問題に対する中国大陸での世論の関心も高く、近接する広東省では香港の影響を受

けたと考えられる社会運動（広州市の「広東語擁護運動」など）の発生が目撃された。しかし、その後事態は新たな方向へと発展していった。

・中国経済の成長の恩恵を受けた香港経済は順調に発展していたが、不動産価格の急騰や観光客の急増などの新たな問題が生じるにつれて、香港市民の中国大陸に対する感情が悪化した。この現象や、香港内部の世代交代に伴い、大陸との感情的なつながりが希薄化し、特に若者の間では、中国の民主・人権に対する関心が減退し、中国の民主化を支援する運動が停滞した。

・香港の報道の自由は、脅威の中でも一定の水準を維持しているが、中国大陸では facebook の禁止などの情報統制の強化によって、「雨傘運動」の影響を遮断した。それに加え、香港の対中感情の悪化が跳ね返る形で、大陸住民の香港に対する感情の悪化を惹起した。中国自身の発展にも伴い、中国が香港から学ぶという意識が後退した。

・代わって、香港では民主化運動の挫折に伴い、中国からの離脱を志向する政治運動が活発化し、民族問題や独立問題が論じられる状況が生じている。この問題は、中国の国家の統一や安全に対する新たな脅威ともなりうる深刻さをはらんでいる。

こうした動向は、研究開始当初にはほぼ想定されていなかったものであるが、「雨傘運動」を中心とした街頭政治活動の詳細な現地調査と、報道・文書資料の分析により、新たな動向を的確に理解することができた。

こうした研究成果は、下記の多数の論文・書籍・学会発表等においてすでに報告されている。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 17 件)

1. 倉田徹「香港立法会議員選挙 - 『雨傘運動』延長戦へ」『世界』、2016 年 11 月号、25-28 ページ（査読なし）
2. 倉田徹「小さな香港で露呈する『超大国』中国の限界」『中央公論』、2016 年 11 月号、66-71 ページ（査読なし）
3. 倉田徹「雨傘運動後の香港 - 自由は守られるか？」『東亜』、2016 年 9 月号、34-42 ページ（査読なし）
4. 倉田徹「どうなる香港独立論：香港立法会選挙で本土派伸びる」『外交』、2016 年 9 月号、66-67 ページ（査読なし）
5. 倉田徹「立法会選で出馬無効の独立派が提訴へ - 『禁じ手』で対抗する中国政府」『エコノミスト』、2016 年 9 月 13 日号、34-35 ページ（査読なし）
6. 倉田徹「香港民主化をめぐる制度問題 - 膠着状態と今後の見通し - 」『東亜』、Vol. 580(2015 年 10 月号)、96-104 ページ(査

読なし)

7.倉田徹「嵐のなかで自由を抱きしめる:『中国化』と香港の自由」『国際問題』643号(2015年、17-28ページ(査読なし))

8.Toru Kurata, "Support for and Opposition to Democratization in Hong Kong", Asia-Pacific Review, Vol. 22, No. 1, pp.16-33(査読あり)

9.倉田徹「中国が苦悩する香港との『埋めがたい溝』の処理」『Wedge』、2014年12月号、10-13ページ(査読なし)

10.倉田徹「民主化めぐる香港社会と北京政府の深い溝」『e-World Premium』、2014年9月号、28-32ページ(査読なし)

11.倉田徹「香港は民主へ目覚めたのか - 対立続く北京政府と香港民主派 - 」『改革者』、2014年9月号、18-21ページ(査読なし)

12.倉田徹「香港政制改革の課題」『当代港澳研究』2014年第1号、117-129ページ(査読あり)

13.倉田徹「『保釣』、『反洗脳』、ドラえもん - 中韓を『香港化』する可能性」『外交』、2012年11月号、90-95ページ(査読なし)

14.倉田徹「『民主(democracy)』と『民主(minzhu)』の出会い - 香港から考える」『アステイオン』、第77号(2012年11月)、67-81ページ(査読なし)

15.倉田徹「“中港”融合的挑战 - 経済融合的政治効果 - 」『当代港澳研究』、2012年第5号、中山大学出版社、87-97ページ(査読あり)

16.倉田徹「中国新指導部が直面する香港統治の課題」『問題と研究』第42巻2号(2013年)、1-36ページ(査読あり)

17.倉田徹「返還一五年の香港、民主化要求の高揚」『世界』2012年9月号、20-24ページ(査読なし)

〔学会発表〕(計6件)

1.倉田徹「日本東京の新型青年社会運動: 従東亜角度分析」全球城市圓桌會議-全球政経脈絡下的青年状況での報告および論文提出、2016年12月2日、香港(中国)

2.倉田徹「『雨傘運動』後の香港 独立論・民族論の論理と展望」日本現代中国学会2016年度全国学術大会社会・政治企画分科会「台湾と香港: アイデンティティと民主化の論理」での報告、2016年10月30日、慶應義塾大学(神奈川県藤沢市)

3.倉田徹「『中国化』と香港の社会運動 - 『中港矛盾』、『雨傘運動』とその先」日本国際政治学会2015年度研究大会部会8「東アジアの公民運動と『中国ファクター』」での報告および論文提出、2015年10月31日、仙台国際センター(宮城県仙台市)

4.倉田徹「中国化と『香港民族論』の衝撃 - 香港は中華からの離脱に向かうのか? - 」日本華僑華人学会関東地区研究会 共通論題パネル「溢れ出る中華とその周辺」での報告、2015年9月19日、城西国際大学(千葉県鴨

川市)

5.倉田徹「『中国化』と香港の自由: 一党支配と多元的市民社会の衝突」2015年度アジア政経学会全国大会共通論題「中国の『台頭』と周辺の『反乱』」での報告および論文提出、2015年6月13日、立教大学(東京都豊島区)

6.倉田徹「香港『雨傘革命』をどう評価するか - 『一国二制度』の構造からの分析 - 」日本現代中国学会関東部会定例研究会での報告、2015年1月25日、東京大学(東京都目黒区)

〔図書〕(計4件)

1.倉田徹「歴史(戦後の香港)」、歴史(中国への返還)」、「政治システム」、「民主化」、「『五十年不変』」、「報道の自由」、「香港の地位」、「大陸との関係」、「対外関係」、「日本との関係」、「少数民族」、「雨傘運動とデモ文化」、「あとがき」吉川雅之・倉田徹編『香港を知るための60章』、明石書店、2016年、394ページ(32-39、61-82、158-166、172-180、199-202、361-363ページ)(共編著書)

2.倉田徹「香港・マカオ」家近亮子・川島真編『東アジアの政治社会と国際関係』、放送大学教育振興会、2016年、298ページ(162-177ページ)(共著書)

3.倉田徹「雨傘運動とその後の香港」鎌田慧ほか編『原発をとめる・戦争をとめる』、梨の木舎、2016年、36-39ページ(共著書)

4.倉田徹・張彧啓『香港: 中国と向き合う自由都市』、岩波新書、2015年、226ページ(i-xiii、1-114ページ)(共著書)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕

なし

6. 研究組織

研究代表者
倉田 徹(KURATA Toru)
立教大学・法学部・准教授
研究者番号: 00507361

研究分担者
なし

連携研究者
なし

研究協力者
なし